⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have grade「A」,「B」or「C」"offer of services etc" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④ not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑤ not be enterprises or their affiliates to which the Japan Fair Trade Commission Chief Information Officer's aide(s) or their supporting staff belong, or used to belong in the past two years.

⑥ in addition to the above, meets the conditions of bid participation qualification stipulated in the tender document

⑺ Time-limit for Tender : 3 : 15 pm October 13　2021

⑻ Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8987, Japan. Phone ＋81―3―3581―5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年８月24日

支出負担行為担当官

国土地理院長　飛田　幹男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和８年２月28日まで（運用期間は令和４年３月１日から令和８年２月28日まで）

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、

ⓐ　総合評価のための専門知識、技術及び創意等に関する書類（以下「総合評価に関する書類」）を提出すること。

ⓑ　入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ⓒ　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、総合評価に関する書類の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

⑸　企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。

⑹　次の①、②のいずれかの資格を有する業務管理責任者を配置できること。

①　米国ＰＭＩ（Project Management Institute）認定のＰＭＰ又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＳの資格を有すること。

②　３年以上の業務管理の実務経験を有すること。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

⑼　証明書等の受領期限までに３⑶に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　証明書等、総合評価に関する書類及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.geps.go.jp/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　池田　浩司　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による証明書等、総合評価に関する書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において直接又は着払いの郵送により書面で交付する。郵送を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等及び総合評価に関する書類）の受領期限並びに紙入札方式による証明書等及び総合評価に関する書類の受領期限　令和３年９月24日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和３年11月１日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和３年11月２日10時00分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等及び総合評価に関する書類）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等及び総合評価に関する書類を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等及び総合評価に関する書類の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。